

(お知らせ)

リサイクル燃料貯蔵（株）（RFS）に関する
使用済燃料搬入・搬出計画の検討状況について

2025 年 7 月 7 日
東京電力ホールディングス株式会社
日本原子力発電株式会社
リサイクル燃料貯蔵株式会社

本日（7 月 7 日）、リサイクル燃料備蓄センターに関する中長期搬入・搬出計画について、現在の検討状況を青森県およびむつ市にご報告いたしました。

さまざまな変動要因と不確実性などがあることから検討に時間を要しており、未だ最終的な取りまとめには至っておりませんが、現時点での検討状況では、東京電力ホールディングス株式会社および日本原子力発電株式会社の 2 社合計で少なくとも 4,000～4,500 トン程度の貯蔵容量が必要であるとの見通しをお伝えしております。

今後、さらに検討を重ね、最終的な計画を取りまとめてまいります。

<別紙>

リサイクル燃料貯蔵（株）（RFS）に関する中長期搬入・搬出計画について

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

東京電力ホールディングス株式会社
青森事業本部地域コミュニケーション室広報グループ 0175-45-7052

日本原子力発電株式会社
地域共生・広報室報道グループ 03-6371-7300

リサイクル燃料貯蔵株式会社
立地・広報グループ 0175-25-2992

リサイクル燃料貯蔵(株) (RFS) に関する 中長期搬入・搬出計画について

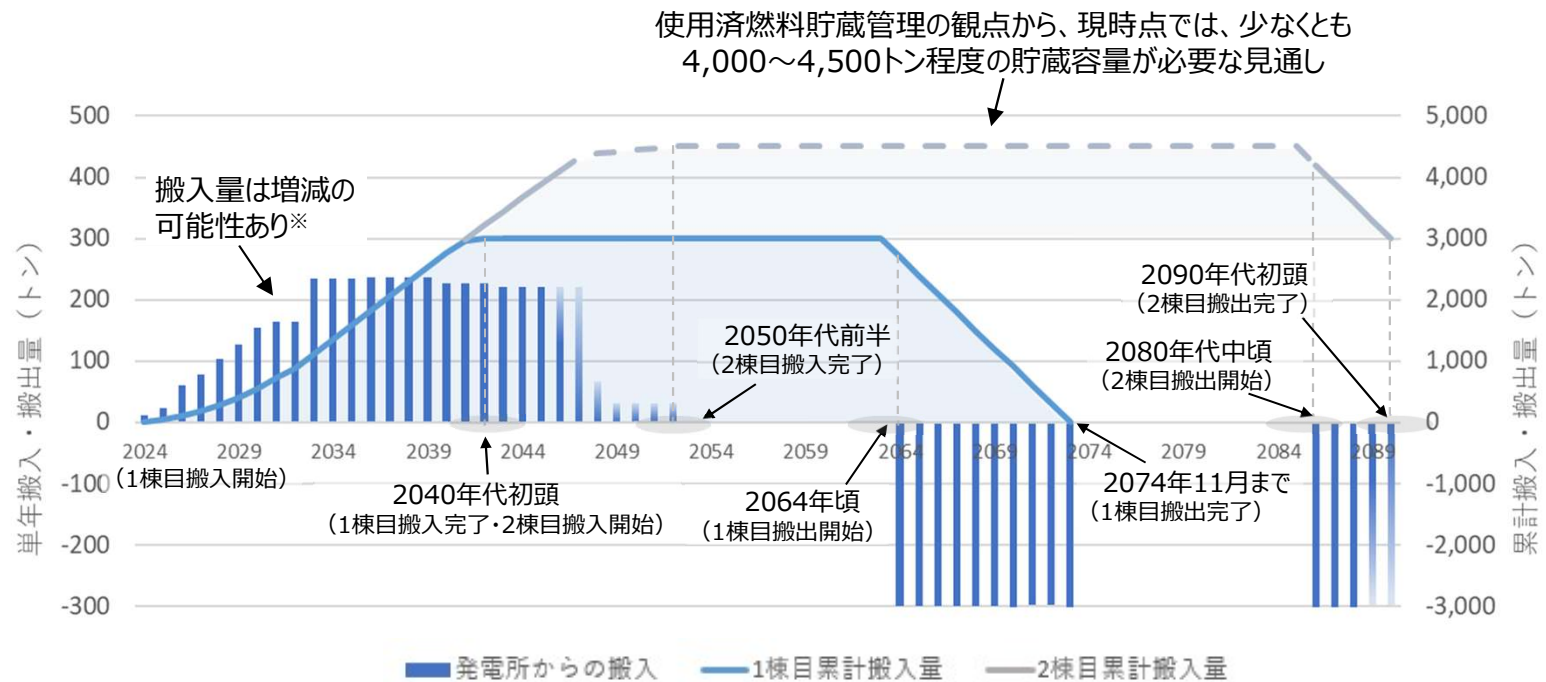
2025年7月7日

東京電力HD株式会社
日本原子力発電株式会社
リサイクル燃料貯蔵株式会社

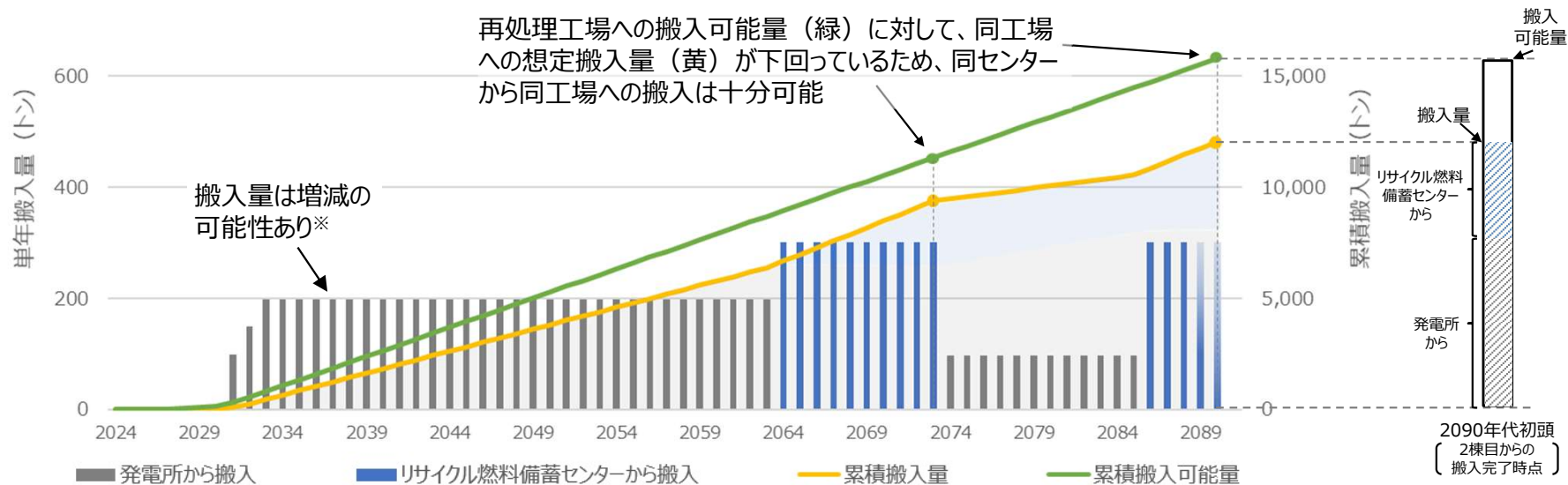
RFSに関する中長期搬入・搬出計画（複数検討のうちの一つ）

1

RFSリサイクル燃料 備蓄センターへの 搬入・搬出



日本原燃再処理 工場への搬入



※ 毎年の搬入量は、警備当局との調整、キャスク輸送に係る人員・資機材の確保、六ヶ所再処理工場の稼働状況や搬入量の電力間調整等によって今後増減の可能性あり。

■ 原子力発電所からの搬出必要量

＜東京電力HD＞

- ・現時点では発電所の稼働基数を決定していないが、少なくとも3基が稼働すると想定し、安定的な運転の維持のために順次使用済燃料を搬出するとともに、運転終了後の計画的な廃炉のために速やかに使用済燃料を搬出すると想定。
- ・福島第一原子力発電所事故当時に福島第二及び福島第一5, 6号機と共用プールに貯蔵していた使用済燃料は、東京電力として事故後の点検や技術評価を実施しており、中間貯蔵及び再処理は可能と想定。
 - ※ 福島第一原子力発電所事故当時に福島第一1～4号機の使用済燃料プールに貯蔵していた使用済燃料は、引き続き、技術的な検討を行っていく。
 - ※ なお、搬出にあたっては、原子炉等規制法に基づき、事前に発送前検査を実施し、中間貯蔵及び再処理に問題がないことを改めて確認する。

＜日本原子力発電＞

- ・安全性向上対策工事が進捗する東海第二の運転を想定し、安定的な運転の維持のために使用済燃料の搬出を優先的に進めると想定。
- ・さらに、敦賀2号の今後の運転を想定した安定的な運転の維持のため及び敦賀1号の計画的な廃止措置のために、できるだけ速やかに使用済燃料を搬出すると想定。

■ RFSリサイクル燃料備蓄センターに係る搬入・搬出

<センターへの搬入>

- ・ 事業開始後、徐々に搬入量を増やし、2030年代には年間200～300tを搬入※することで、2040年代初頭には1棟目が満杯となり、その後速やかに、2棟目への搬入を開始すると想定。
※毎年の搬入量は関係個所との調整などを踏まえ、至近の計画から順次確定していくので変動の可能性あり。

<センターからの搬出>

- ・ 貯蔵期限の50年目までに全ての使用済燃料の搬出が完了するように、年間約300tの使用済燃料を日本原燃再処理工場へ搬出すると想定。

■ 日本原燃再処理工場への搬入可能量

- ・ 日本原燃再処理工場は2026年度に竣工し、東京電力HD・日本原子力発電からは同工場での再処理量の約4割の使用済燃料を搬入可能と想定。
- ・ 「中間貯蔵施設等に貯蔵された使用済燃料は六ヶ所再処理工場へ搬出する」という国の方針のもとそのために必要となる同工場は安全性を確保した安定的な長期利用が可能であると想定。